

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和5年6月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。今回6月の公表は、留萌市の令和5年度予算について説明します（企業会計を除く）。

総務部財務課

【TEL 0164-42-1813】

目 次

(総 括)

会計別予算の状況	1
----------------	---

(一 般 会 計)

1 収支の状況	2
2 歳入の状況	3
3 性質別歳出の状況	4
4 目的別歳出の状況	5
5 市民負担と行政サービス	6
6 基金の状況	6

(資 料 編)

資料1 市税の推移	7
資料2 地方交付税等の推移	8
資料3 一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況	9
資料4 留萌市全体の市債(借金)残高の状況	10
資料5 職員数と人件費の推移	11
資料6 扶助費の推移	12
資料7 普通建設事業費の推移	13

(特 別 会 計)

国民健康保険事業特別会計	14
後期高齢者医療事業特別会計	15
介護保険事業特別会計	16
港湾事業特別会計	17
下水道事業特別会計	18

令和5年度 会計別予算の状況

■ 留萌市の会計 ■

留萌市の会計区分は、一般会計（通常の業務）、特別会計（特定の業務を行う国民健康保険や下水道など）、企業会計（使用料などで運営する公営企業の水道や病院）の3つに区分されています。

■ 各会計別の予算 ■

一般会計においては、「第2期中期財政計画」に基づく財政規律のほか、第6次総合計画や総合戦略など、市の方針を示した各計画の趣旨を踏まえたうえで、「①市民の生活力の向上」、「②稼げる留萌への基盤づくり」、「③市民の安心の実現」について考慮した予算を編成しました。

また、特別会計においては国の基準に基づく一般会計からの繰入れのほか、財源不足の補てんのための繰入れがあるため、経費削減や増収策に取り組んでいきます。

企業会計においても、国の基準に基づく一般会計からの繰入れを原則として計上しています。

会計区分	令和5年度			令和4年度 予算額	前年度比較 伸率
	予算額	構成比	(うち一般会計繰入金)		
一般会計	144億5,255万円	49.7%	-	143億1,848万円	0.9%
特別会計	59億4,748万円	20.5%	12億2,251万円	62億4,682万円	△ 4.8%
国民健康保険事業	19億6,253万円	6.7%	1億7,836万円	18億8,720万円	4.0%
後期高齢者医療事業	4億 22万円	1.4%	1億3,286万円	4億 751万円	△ 1.8%
介護保険事業	21億9,059万円	7.5%	3億6,666万円	22億4,505万円	△ 2.4%
港湾事業	1億3,840万円	0.5%	7,253万円	1億4,196万円	△ 2.5%
下水道事業	12億5,573万円	4.3%	4億7,210万円	15億6,509万円	△ 19.8%
企業会計	86億7,681万円	29.8%	13億9,886万円	83億4,707万円	4.0%
水道事業	15億4,985万円	5.3%	1億1,377万円	13億8,457万円	11.9%
病院事業	71億2,696万円	24.5%	12億8,509万円	69億6,250万円	2.4%
合 計	290億7,684万円	100.0%	26億2,137万円	289億1,238万円	0.6%

注 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

(令和4年度予算の掲載額は1号補正後の予算額(骨格予算編成のため))

一般会計

1 収支の状況

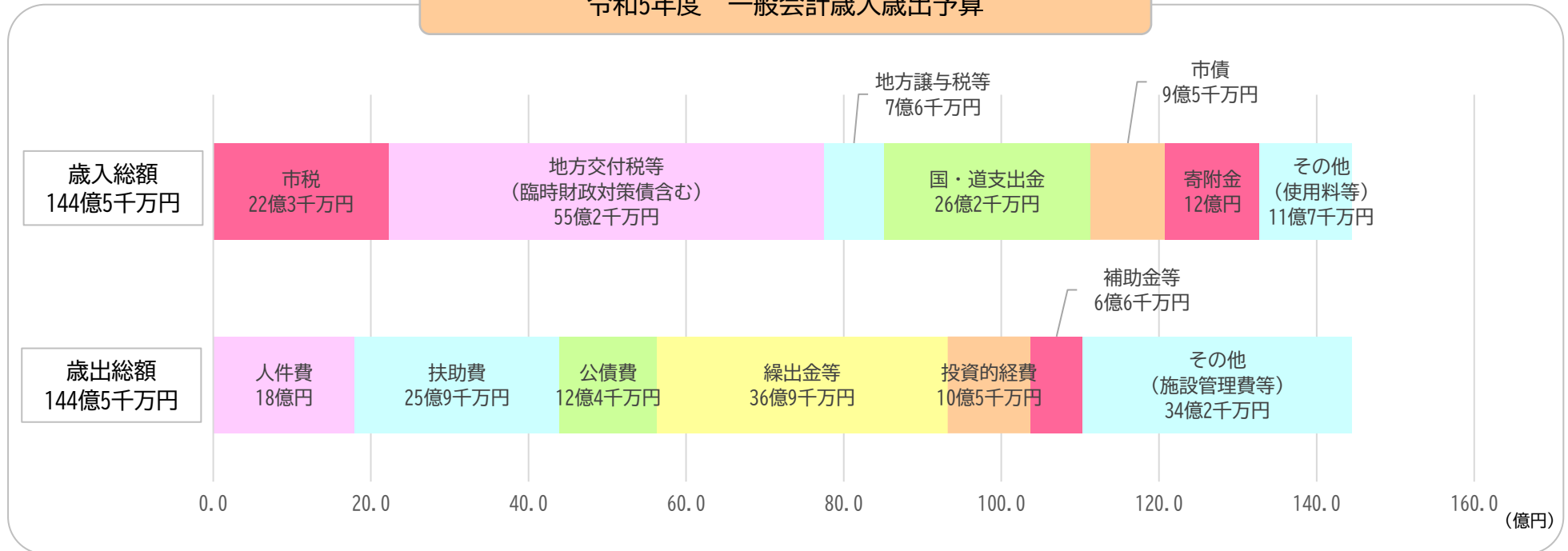
■ 一般会計予算について ■

令和5年度当初予算は、第2期留萌市中期財政計画に基づく、5つの財政規律を考慮した予算編成となっています。

歳入では市税や地方譲与税の増加など前年度を上回る一般財源を見込み、歳出ではエネルギー価格・物価高騰の影響による施設管理費などの一般行政経費の増加や企業会計や特別会計、一部事務組合への繰出金の増加などにより、1億3千万円の収支不足が発生し、財政調整基金繰入金を計上する予算編成となりました。

予算総額については、留萌市応援寄附金の増加に伴うふるさと応援推進事業の増加や物価高騰の影響に伴う一般行政経費の増加などにより、前年度予算よりも1億3千万円増加しています。（以下、前年度予算対比は令和4年度第1号補正後との比較となります）

令和5年度 一般会計歳入歳出予算



2 歳入の状況

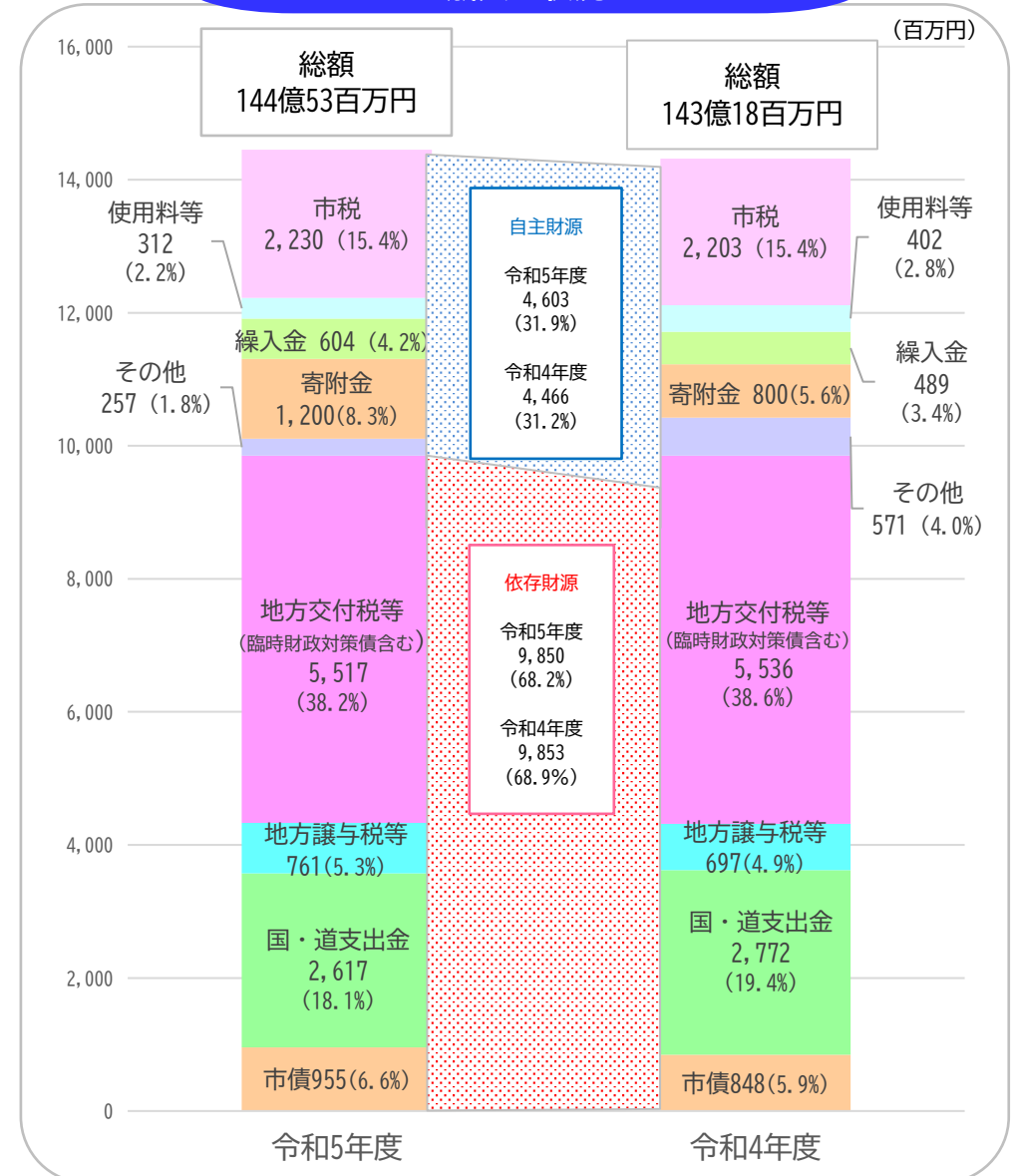
令和5年度の歳入は、直近の状況を考慮した市税等の増のほか、組織体制や事業の充実を図った留萌市応援寄附金（ふるさと納税）や、各種政策的事業に充当する基金繰入金の増加を見込んでおり、総額で約1億3千万円の増加となっています。

(百万円)

項目	令和5年度		令和4年度		増減		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)	
自主財源	市税	2,230	15.4%	2,203	15.4%	27	1.0%
	使用料等	312	2.2%	402	2.8%	△90	△22.0%
	繰入金	604	4.2%	489	3.4%	115	23.0%
	寄附金	1,200	8.3%	800	5.6%	400	50.0%
	その他	257	1.8%	571	4.0%	△314	△55.0%
	小計	4,603	31.9%	4,465	31.2%	138	3.0%
依存財源	地方交付税等	5,517	38.2%	5,536	38.6%	△19	0.0%
	地方譲与税等	761	5.3%	697	4.9%	64	9.0%
	国・道支出金	2,617	18.1%	2,772	19.4%	△155	△6.0%
	市債	955	6.6%	848	5.9%	107	13.0%
	小計	9,850	68.2%	9,853	68.8%	△3	0.0%
合計	14,453	100%	14,318	100%	135	1.0%	

自主財源・・・市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。
 依存財源・・・国や道の意思により交付される（割り当てられる）財源。

歳入の状況

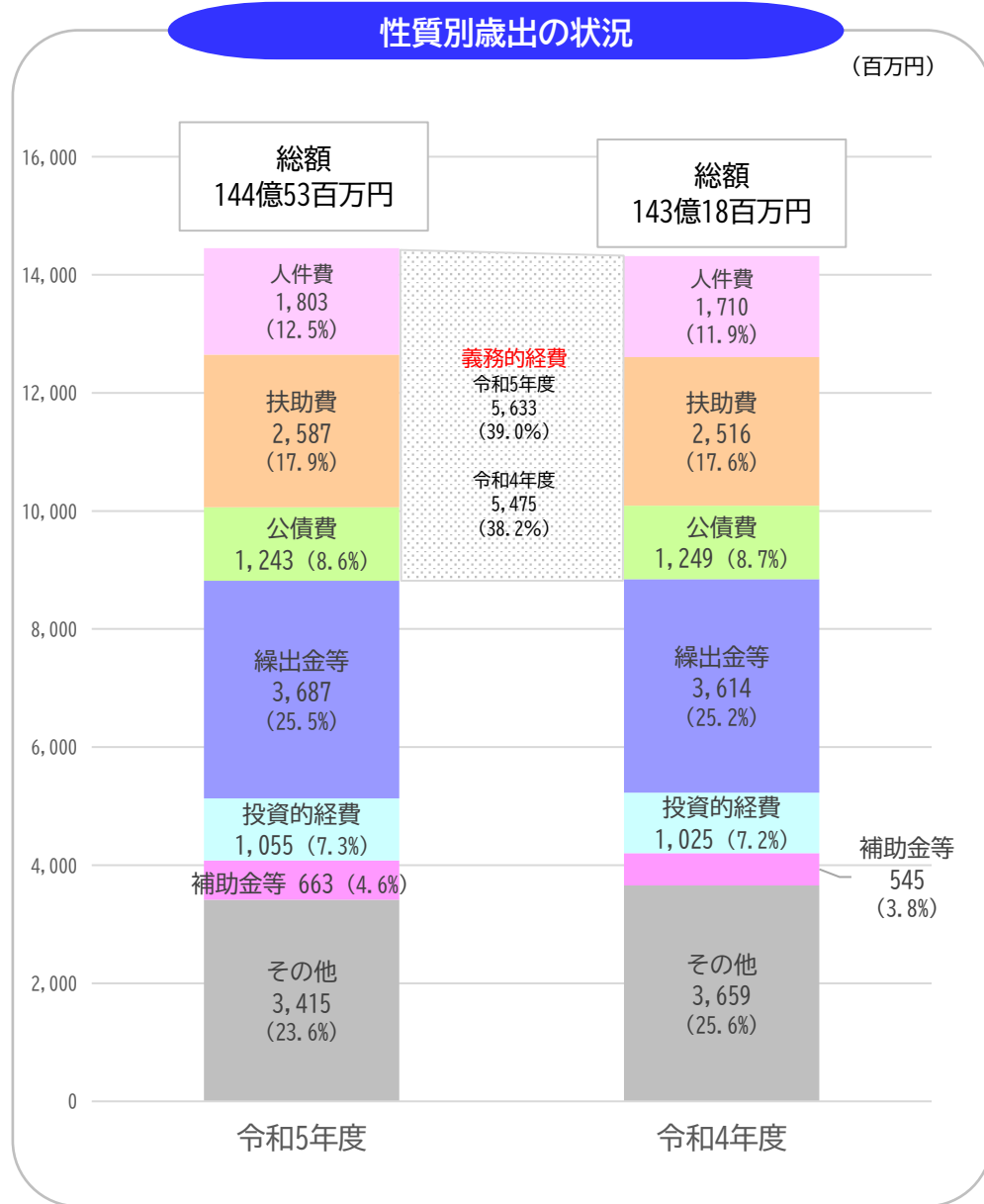


3 性質別歳出の状況

令和5年度の性質別歳出は、道の駅るもい整備事業や土木関連工事等の投資的経費やふるさと納税返礼品などの補助金等が増加しているほか、企業会計や特別会計、一部事務組合への繰出金も増加しており、総額で約1億3千万円の増加となっています。

(百万円)

項目	令和5年度		令和4年度		増減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人件費	1,803	12.5%	1,710	11.9%	93	5.0%
扶助費	2,587	17.9%	2,516	17.6%	71	3.0%
公債費	1,243	8.6%	1,249	8.7%	△6	0.0%
繰出金等	3,687	25.5%	3,614	25.2%	73	2.0%
投資的経費	1,055	7.3%	1,025	7.2%	30	3.0%
補助金等	663	4.6%	545	3.8%	118	22.0%
その他	3,415	23.6%	3,659	25.6%	△244	△7.0%
合計	14,453	100%	14,318	100%	135	1.0%



4 目的別歳出の状況

令和5年度の目的別歳出は、私立保育施設整備費補助金の減により民生費の支出は減少している一方、商工費における道の駅るもい整備事業、土木費における道路、公営住宅整備等の実施による増や、各項目においてエネルギー価格・物価高騰の影響による施設管理費などの増加により、総額で約1億3千万円増加しています。

(百万円)

項目	令和5年度		令和4年度		増減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総務費	1,752	12.1%	1,780	12.4%	△ 28	△1.6%
民生費	3,816	26.4%	4,009	28.0%	△ 193	△4.8%
衛生費	2,021	14.0%	1,987	13.9%	34	1.7%
農林水産業費	229	1.6%	234	1.6%	△ 5	△2.2%
商工費	352	2.4%	200	1.4%	152	76.2%
土木費	2,268	15.7%	2,060	14.4%	208	10.1%
消防費	378	2.6%	365	2.5%	13	3.5%
教育費	802	5.6%	836	5.8%	△ 34	△4.1%
公債費	1,243	8.6%	1,249	8.7%	△ 6	△0.5%
職員給与費	1,447	10.0%	1,391	9.7%	56	4.0%
その他	145	1.0%	207	1.4%	△ 62	△30.2%
合計	14,453	100.0%	14,318	99.8%	135	0.9%

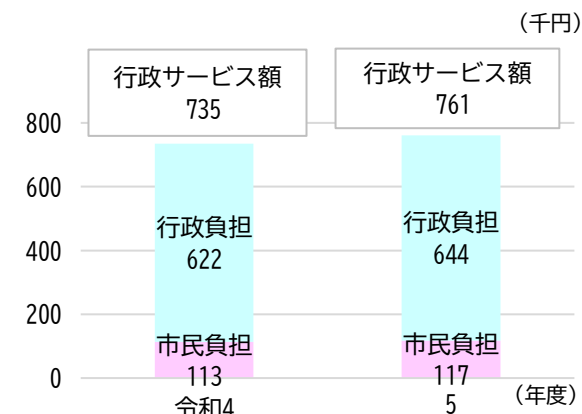


5 市民負担と行政サービス

令和5年度の歳入予算総額144億5千3百万円のうち、市民負担額（市税等）は22億3千万円、行政負担額（交付金、使用料等）は122億2千2百万円となり、市民1人あたりの負担額は117千円となる見込みです。年度ごとに行政サービス額は異なりますが市民負担については一定の水準が維持されています。

区 分	令和4年度			令和5年度 (千円)		
	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり
歳出予算総額 (行政サービス額)	14,318,482	735	1,308	14,452,548	761	1,338
うち市民負担 (市税等)	2,202,758 (15.38%)	113	201	2,230,362 (15.43%)	117	206
うち行政負担 (交付金、使用料等)	12,115,724 (84.62%)	622	1,107	12,222,186 (84.57%)	644	1,131
人口・世帯数	[R4.3.31時点]	19,482人	10,944世帯	[R5.3.31時点]	18,982人	10,805世帯

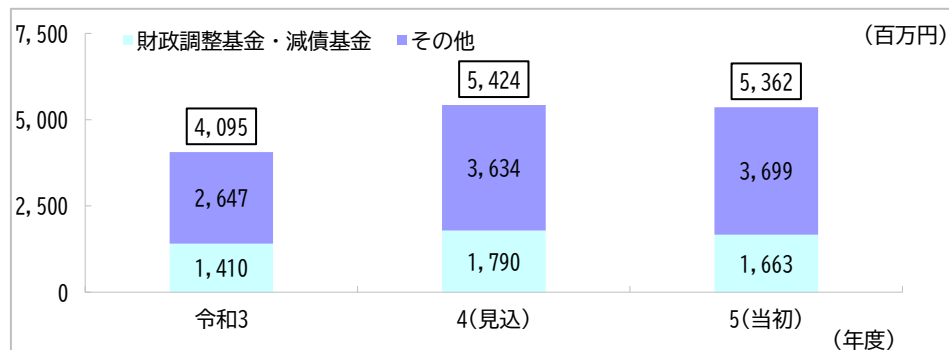
1人あたりの行政サービス額と負担内訳



6 基金の状況

基金の名称	3年度末	4年度中	4年度末	5年度中増減見込		5年度末
	現在高	増減	見込残高	取り崩し	積み立て	残高見込
財政調整基金	1,376,280	314,055	1,690,335	127,683	29	1,562,681
減債基金	33,827	66,174	100,001	0	1	100,002
公共施設整備基金	1,798,515	361,602	2,160,117	132,603	38	2,027,552
留萌市応援基金	623,370	328,210	951,580	280,661	521,990	1,192,909
その他	263,116	259,415	522,531	62,937	19,728	479,322
合 計	4,095,108	1,329,456	5,424,564	603,884	541,786	5,362,466

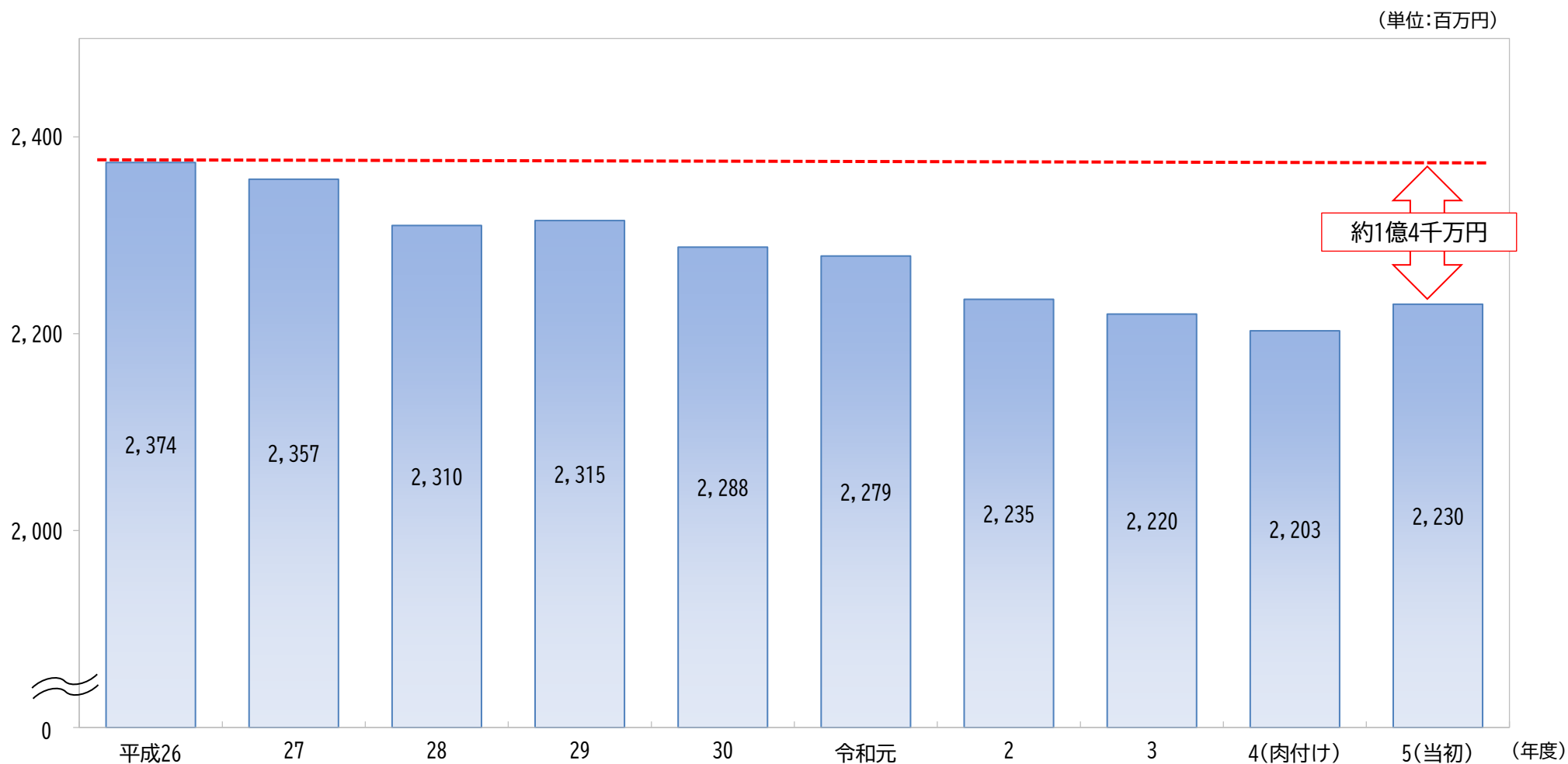
基金は、特定の目的のために積み立て、運用している財産（貯金）です。留萌市では15種類の基金を設けており、令和5年度は寄付金の増加等による積立がある一方、基金繰入事業の増加や収支不足による財政調整基金の繰入による取り崩しの増加により年度末残高53億6千2百万円となる見込みです。今後も適切な財源と基金残高の確保に取り組んでいきます。



市税の推移

資料 1

市税は、納税義務者の減少等により平成26年度（決算値）と比較して、約2.2億円（△6.0%）減少しています。
今後も少子高齢化や人口減少社会が継続する中で、自治体の重要な自主財源である市税を確保できるような施策を行うとともに、滞納者の減少にも努めていきます。



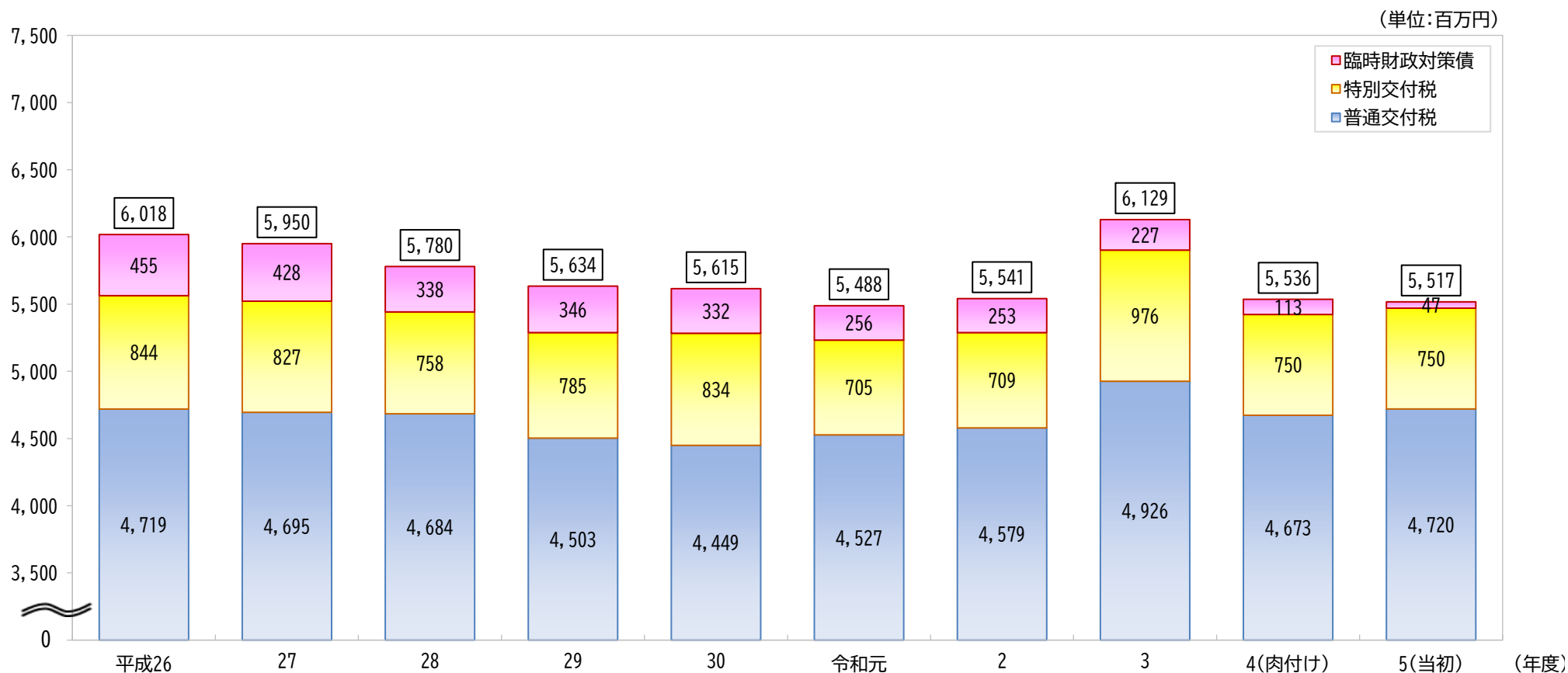
地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料 2

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されています。この地方交付税への依存度が高いほど、住民からの税収などでは標準的な行政サービスを賄えないことを示しており、留萌市においても、歳入の中で最も大きな割合を占めています。

普通交付税の算定基礎となる国勢調査人口や公債費は減少していますが、地域デジタル社会の推進や臨時経済対策、各施設における光熱費高騰への対応など、国が推進する事業に合わせた増額要素があり近年は増加傾向にあります。一方で、臨時財政対策債の発行は抑制されていることから、令和5年度当初予算における臨時財政対策債を含めた総体の普通交付税は前年度予算より1千9百万円の減少を見込んでいる。

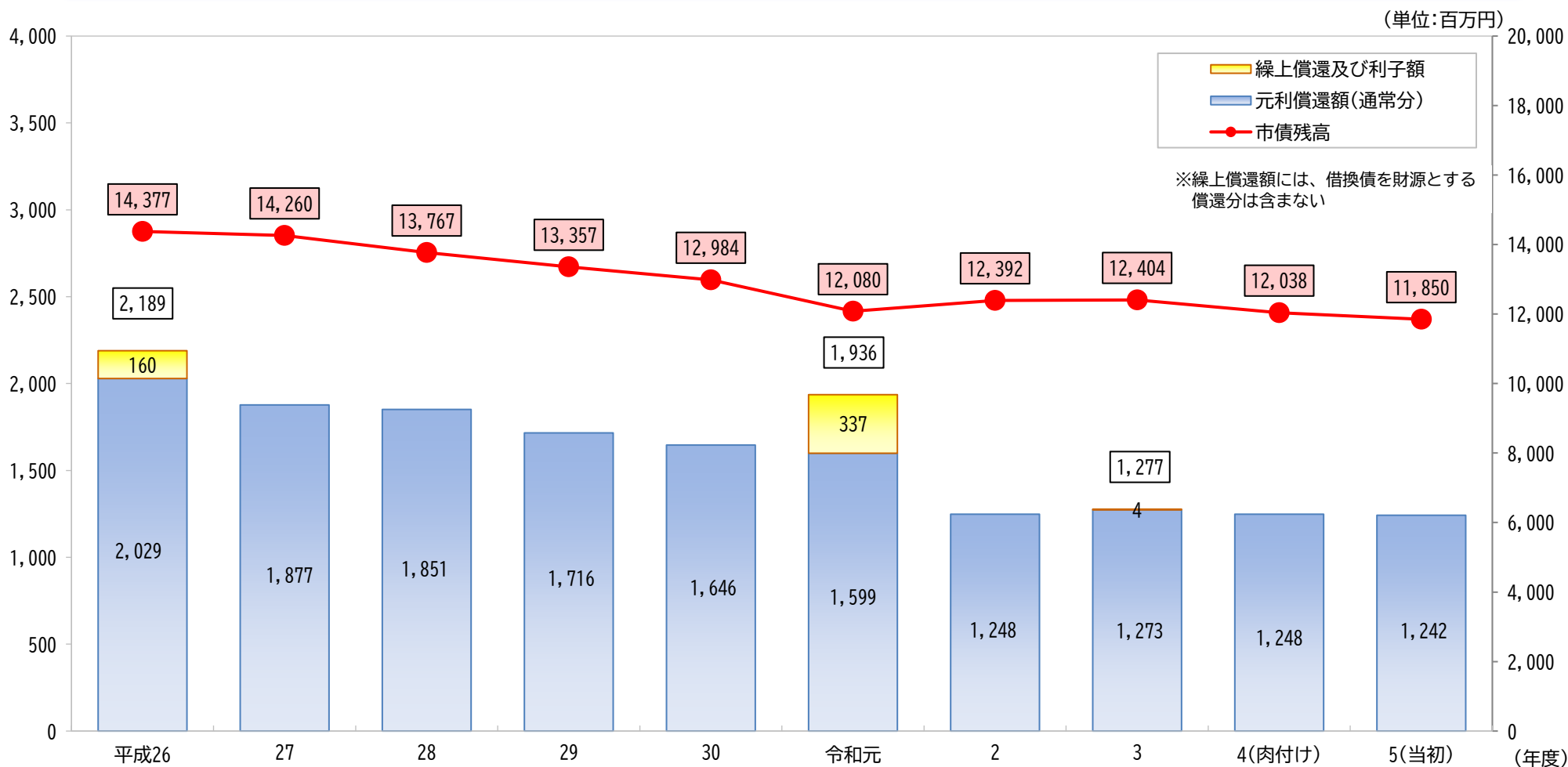
※令和3年度は、普通交付税において、国の補正予算による臨時経済対策などの増額があり、特別交付税についても大雪の影響により、例年を大幅に上回る交付となっています。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料 3

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの（施設の建設）に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。
令和3年度からの第2期中期財政計画の規律に基づく市債発行により、元利償還金の抑制に努めていきます。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料 4

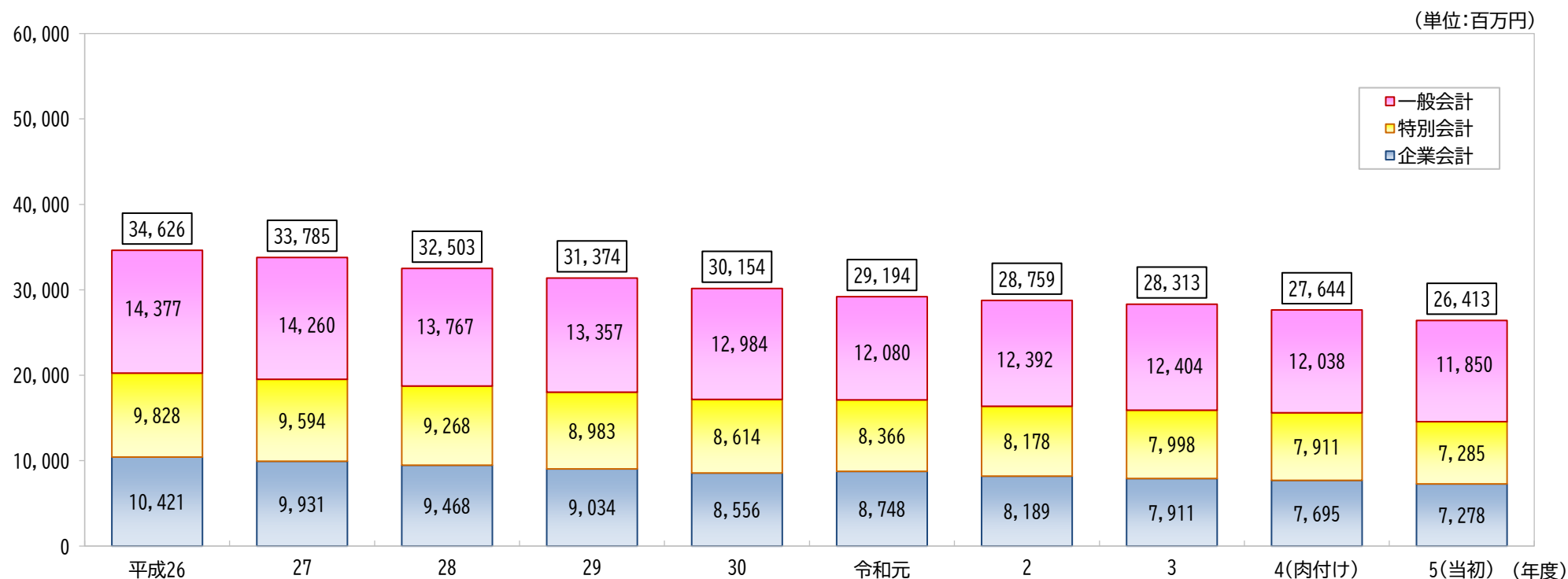
特別会計は下水道事業において初期の基盤整備に多額の費用を要したため残高は突出していますが、事業規模の縮小により残高は減少しています。

企業会計は病院事業において病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少しています。

令和5年度の留萌市全体の市債残高は264億1千3百万円となっており、前年度から約12億3千1百万円減少する見込みです。

会 計	市債残高		市民一人当たり	
	R4	R5	R4	R5
一般会計	120億38百万円	118億50百万円	634,180円	624,276円
特会計別計	港湾	5億68百万円	29,923円	27,236円
	下水道	73億43百万円	386,840円	356,548円
	小計	79億11百万円	416,763円	383,785円
企会計業計	水道	31億86百万円	167,843円	175,535円
	病院	45億9百万円	237,541円	207,881円
	小計	76億95百万円	405,384円	383,416円
合 計	276億44百万円	264億13百万円	1,456,327円	1,391,476円

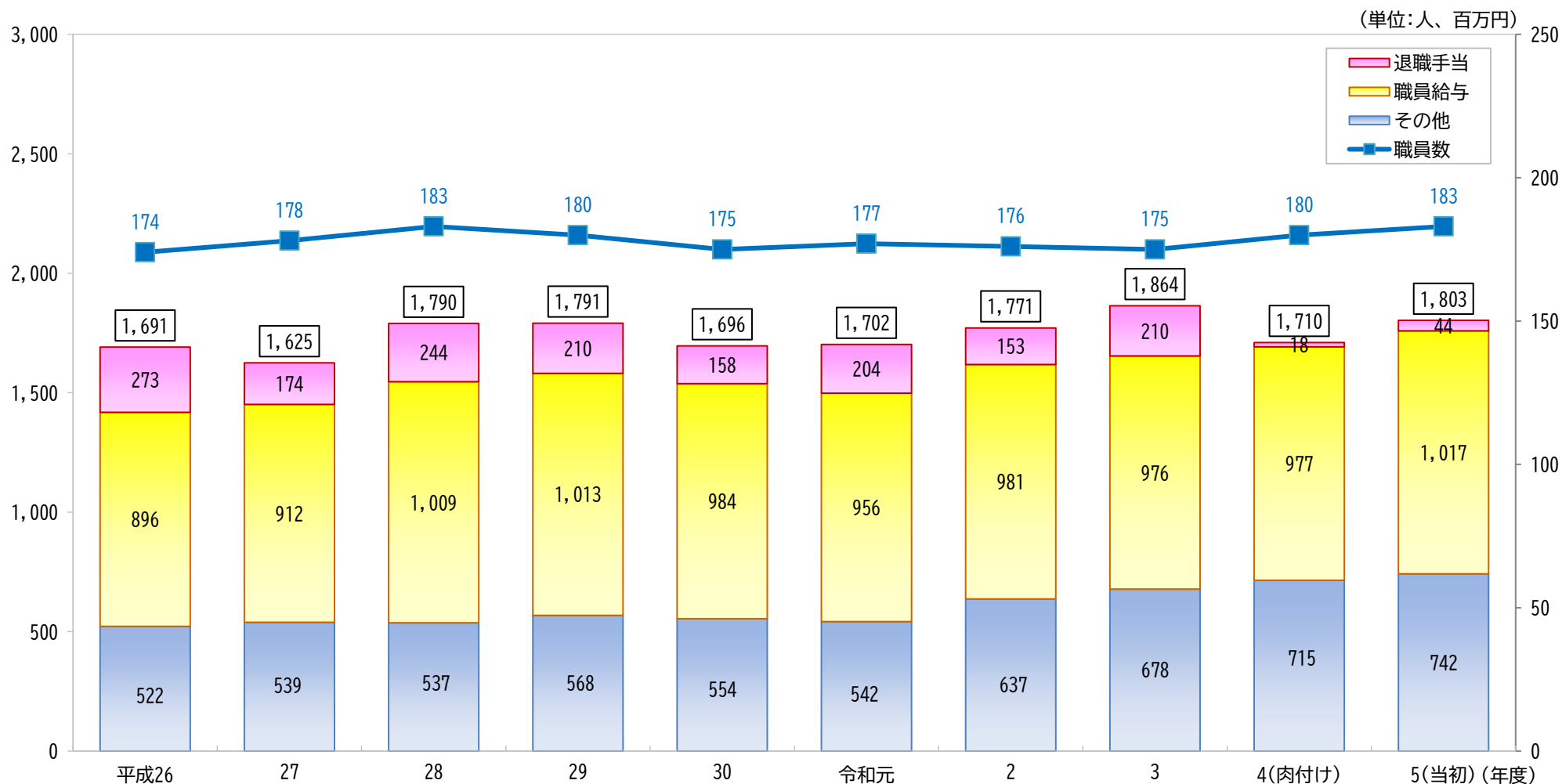
(R4. 3. 31人口で算定) (R5. 3. 31人口で算定)



職員数と人件費の推移

資料 5

- ・定員適正化計画に基づき職員数の確保に努めています。
- ・令和5年度については退職手当等の増加により人件費の総額は前年度比9千3百万円減少しています。
- ・その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。



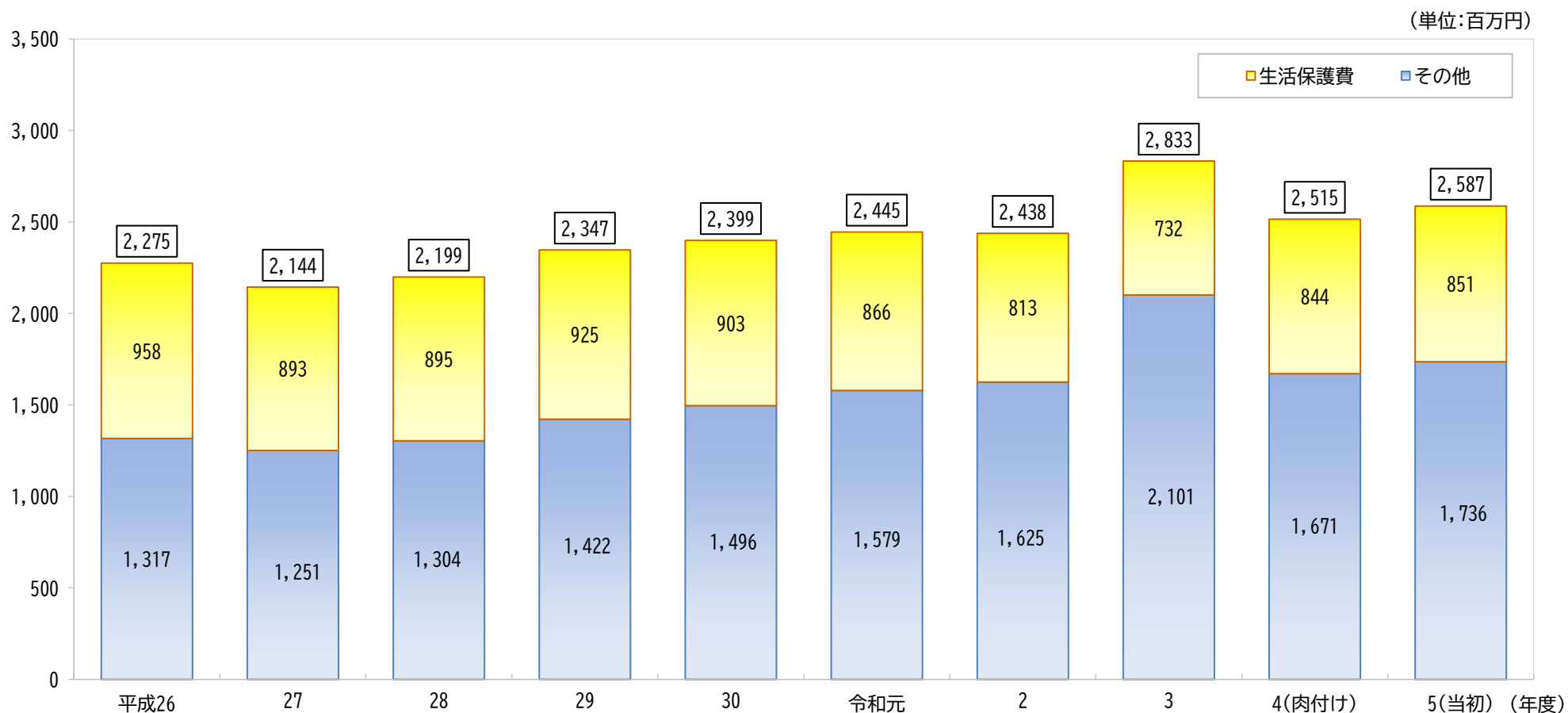
扶助費の推移

資料 6

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

生活保護費については、対象となる世帯・人員が減少傾向にあり、また、コロナ禍による受診制限などにより医療扶助も減少してきたところがありますが、ウィズ・コロナという新たな局面を迎える令和5年度は受診制限の回復なども考慮した予算としています。

※令和3年度のその他の扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金事業などにより21億円を超えています。

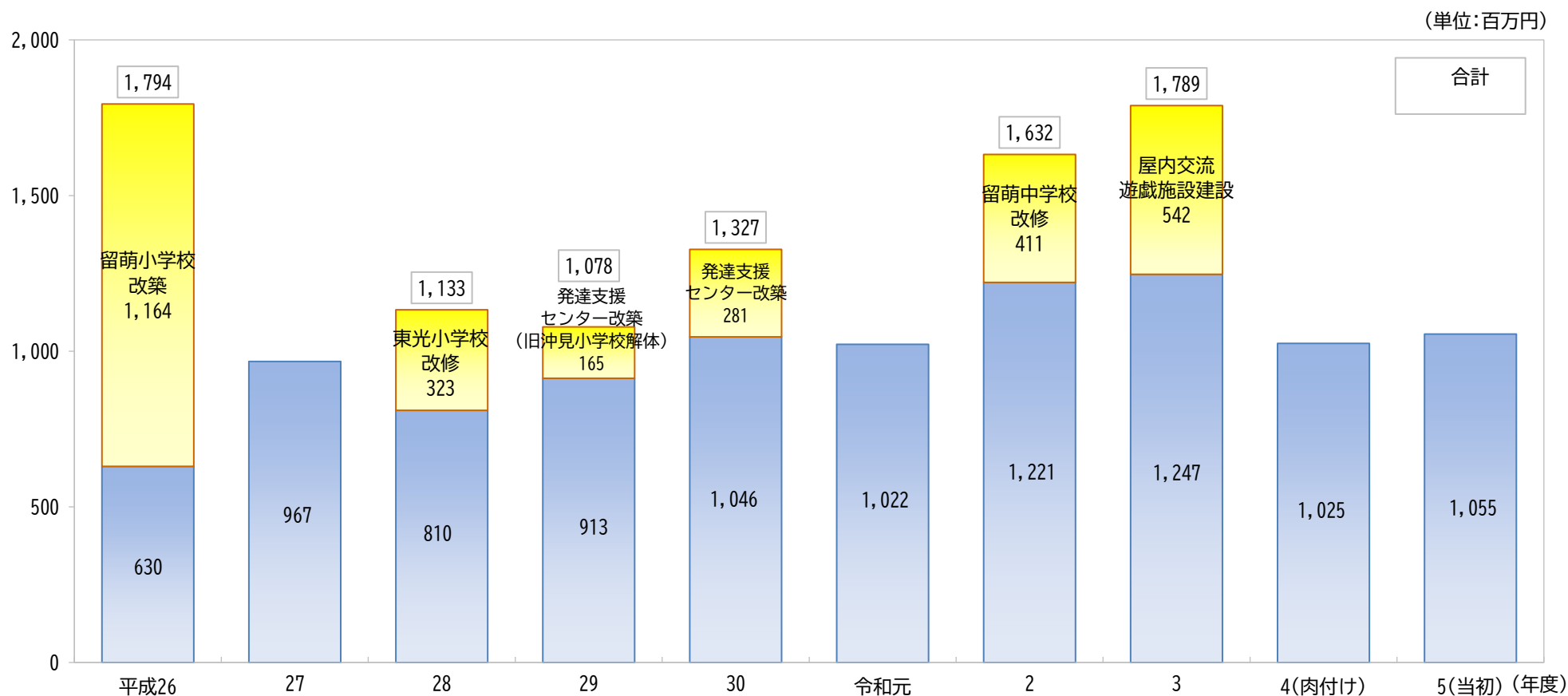


普通建設事業費の推移

資料 7

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を単年度で8億円、計画期間(R3～R7の5年間)内で40億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っています。

令和5年度は道路橋りょうの整備、道の駅周辺整備等の実施により総額が10億5千5百万円となりましたが、単年度の市債発行額は目標の範囲内となっています。



国民健康保険事業特別会計

問合せ：市民健康部市民課保険給付係
TEL：0164-42-1805

総括

国民健康保険は病気やけがに備えて相互に助け合う保険制度であり、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入している方、生活保護を受けている方以外は国民健康保険に加入することとなります。国民健康保険事業特別会計は、平成27年度において平成10年度以来の黒字を達成し、また平成28年度においても市一般会計より特別支援繰出が実施されたこともあり黒字決算の達成と基金への積立を行うことが出来たものの、前期高齢者交付金の過大交付に係る精算の発生や一人当たりの年間医療費が北海道平均の約1.1倍であることなど構造的に不安定な状況にあります。

平成30年度より国民健康保険の都道府県単位化が始まり、国民健康保険の運営は北海道が市町村とともに行うこととされ、北海道は国民健康保険の財政主体となり、事務の効率化、標準化、広域化を推進し、市町村は従前に引き続き保険税の賦課徴収、資格管理、保険給付、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っています。

疾病の重症化を予防する特定健診や特定保健指導の実施率向上、ジェネリック医薬品の利用勧奨などに取り組み、医療費適正化を進めながら、国民健康保険財政の健全化にこれからも努めていきます。

収入

- ①道支出金・・・保険給付費の増加に伴う普通交付金の増と保険者努力支援交付金等の増加に伴う特別交付金の増
- ②繰入金・・・収支不足解消による国民健康保険基金繰入金の減

(単位:千円、%)

予 算 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 国民健康保険税	251,820	12.8	258,494	13.7	△ 6,674	△ 2.6
② 国庫支出金	25	0.0	0	0.0	25	皆増
③ 道支出金	1,497,688	76.3	1,409,191	74.7	88,497	6.3
④ 繰入金	210,789	10.8	217,312	11.5	△ 6,523	△ 3.0
⑤ その他	2,206	0.1	2,206	0.1	0	0.0
合 計	1,962,528	100.0	1,887,203	100.0	75,325	4.0

支出

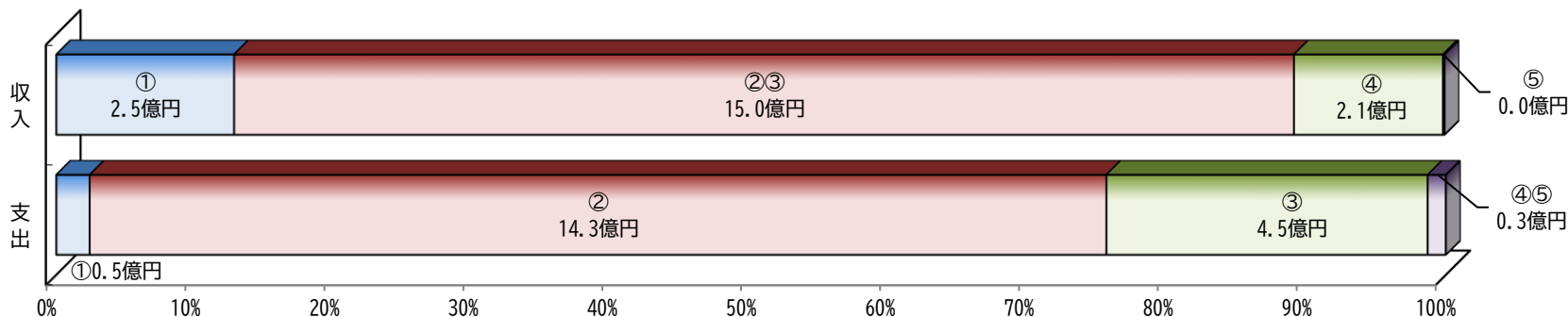
- ①保険給付費・・・被保険者一人当たりの費用の増加による増

(単位:千円、%)

予 算 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	47,605	2.4	50,259	2.7	△ 2,654	△ 5.3
② 保険給付費	1,435,664	73.1	1,352,209	71.6	83,455	6.2
③ 国保納付金	452,365	23.1	456,324	24.2	△ 3,959	△ 0.9
④ 保健事業費	25,787	1.3	27,305	1.4	△ 1,518	△ 5.6
⑤ その他	1,107	0.1	1,106	0.1	1	0.1
合 計	1,962,528	100.0	1,887,203	100.0	75,325	4.0

構成比

予算総額
19.6億円
(前年比 0.8億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

後期高齢者医療事業特別会計

問合せ：市民健康部市民課後期高齢者医療係
TEL：0164-42-1805

総括

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の方(65歳以上で一定の障がいのある方を含む)を対象とした医療制度です。事業の運営は、全ての市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が行っています。
市が行う主な事業は、保険料の徴収や各種申請の受付などであり、徴収した保険料は広域連合納付金として北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。後期高齢者医療制度で支払う医療費の財源は、約5割を公費(税金)で、約4割を現役世代からの支援金で、残りの1割を後期高齢者医療の保険料でまかなわれています。
後期高齢者医療の保険料については、医療費の動向などを考慮して2年ごとに見直すこととされており、令和4・5年度の保険料率は、所得割10.98%、均等割51,892円に改定され、令和2・3年度と比較して、保険料率は、所得割は増減がなく、均等割は156円減となりました。

収入

収入の約65%は、加入者が納付する①後期高齢者医療保険料であり、残りの約35%は、保険料の軽減に伴う市・道の負担分、人件費、事務費などの一般会計からの②繰入金、③繰越金、健康診査等受託料、保険料還付金等負担金などの④諸収入などです。

(単位:千円、%)

予算科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 後期高齢者医療保険料	261,557	65.4	266,377	65.4	△ 4,820	△ 1.8
② 繰入金	132,856	33.2	133,618	32.8	△ 762	△ 0.6
③ 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
④ 諸収入	5,808	1.4	7,514	1.8	△ 1,706	△ 22.7
合計	400,222	100.0	407,510	100.0	△ 7,288	△ 1.8

支出

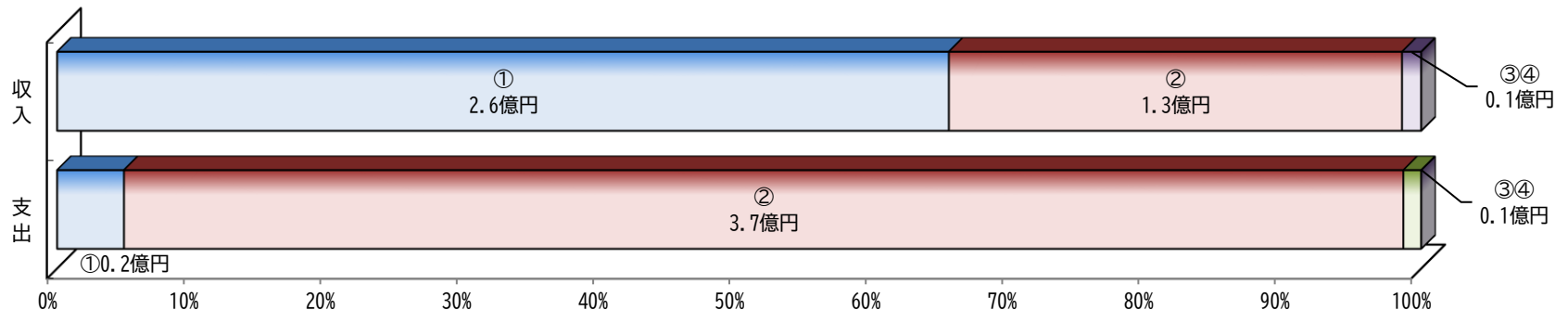
支出の約93%は、徴収した後期高齢者医療保険料を北海道後期高齢者医療広域連合へ納付する②広域連合納付金であり、残りの約7%は人件費や保険料の徴収に係る事務費を計上している①総務費や健康診査に係る事業費を計上している③保険事業費などです。

(単位:千円、%)

予算科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	19,692	4.9	23,520	5.8	△ 3,828	△ 16.3
② 広域連合納付金	375,442	93.8	379,256	93.1	△ 3,814	△ 1.0
③ 保健事業費	4,988	1.3	4,634	1.1	354	7.6
④ 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合計	400,222	100.0	407,510	100.0	△ 7,288	△ 1.8

構成比

予算総額
4.0億円
(前年比 -0.1億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

介護保険事業特別会計

問合せ：市民健康部介護支援課介護保険係
Tel：0164-49-6070

総括

平成12年度に介護保険制度が始まり、24年目を迎えました。この制度は、40歳以上の方々が加入者となって介護保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1～3割を負担して介護サービスを利用する仕組みです。要介護認定者数は当初422人でしたが、令和4年度末には1,393人に増加し、介護サービスの利用者は当初208人から令和4年度末には1,267人に増加しています。また、平成18年度から保険給付事業のほかに新たに地域支援事業が加わり、介護予防にも大きく力を入れるとともに、地域で暮らす高齢者の皆さんを総合的に支える中核的機関として地域包括支援センターを開設しています。介護保険料は、令和3年度から令和5年度までの介護給付費、介護予防給付に必要な費用を推計し、平成30年度からの制度改正による利用者負担の見直しによる影響を加味し、介護保険料を算定しています。なお基準額については、令和3年度に基準額を年額63,600円から年額64,800円に改正しました。

収入

収入では、65歳以上の方から納めていただく介護保険料①が約19%、40歳から64歳までの第2号被保険者介護保険料分③が約26%、国②や道④からの支出金が約38%、市の給付費や事務費にかかる繰入金⑤などが約17%となっています。

(単位：千円、%)

予算科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 介護保険料	408,433	18.6	418,550	18.6	△ 10,117	△ 2.4
② 国庫支出金	546,061	24.9	556,310	24.8	△ 10,249	△ 1.8
③ 支払基金交付金	560,516	25.6	576,986	25.8	△ 16,470	△ 2.9
④ 道支出金	298,923	13.7	310,583	13.8	△ 11,660	△ 3.8
⑤ 繰入金	366,661	16.7	373,271	16.6	△ 6,610	△ 1.8
⑥ その他	10,000	0.5	9,355	0.4	645	6.9
合計	2,190,594	100.0	2,245,055	100.0	△ 54,461	△ 2.4

支出

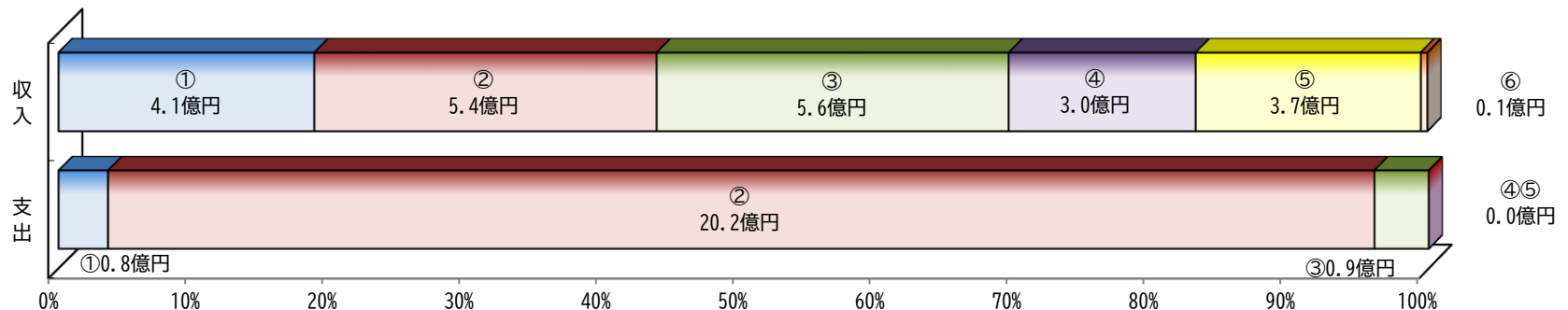
支出では、介護サービスの費用負担（保険給付費）②が約92%を占めており、残りの約8%は人件費や事務費を計上している総務費①や、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、包括的支援事業・任意事業を計上している地域支援事業費③となっています。

(単位：千円、%)

予算科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	78,533	3.6	66,907	3.0	11,626	17.4
② 保険給付費	2,022,816	92.3	2,083,153	92.8	△ 60,337	△ 2.9
③ 地域支援事業費	89,040	4.1	88,519	3.9	521	0.6
④ 基金積立金	4	0.0	6,275	0.3	△ 6,271	激減
⑤ その他	201	0.0	201	0.0	0	0.0
合計	2,190,594	100.0	2,245,055	100.0	△ 54,461	△ 2.4

構成比

予算総額
21.9億円
(前年比 △0.6億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

港湾事業特別会計

問合せ： 地域振興部経済港湾課港湾振興係
Tel： 0164-42-1840

総括

留萌港は、旭川市を中心とした上川・留萌・空知地域の産業・生活を支える物流拠点として重要港湾に指定されています。
平成19年3月に供用開始となりました三泊ふ頭は、水深が12mで、3万トン級の大型船舶の入港に対応しており、大量低コスト輸送が可能であります。また、大規模地震に備えて耐震強化岸壁として整備していることから、震災時における救援物資の受け入れが可能となり、防災拠点としても大きな役割を担うこととなります。
三泊ふ頭整備は、安全な港内航路、泊地を確保するために浚渫した土を活用して埋め立てをしています。平成10年度から開始した工事も平成20年度には-12m岸壁背後地の埋め立てが完了し、現在はふ頭用地の利活用や臨海部用地の売却等に向けた取り組みを進めています。

収入

- ①港湾使用料は、港湾施設(土地)使用料、船舶給水使用料、引船使用料などです。
- ②繰入金は、収支不足を補てんするために一般会計が負担するものです。
- ③市債は、資本費平準化債となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾使用料	55,973	40.4	60,002	42.3	△ 4,029	△ 6.7
② 繰入金	72,529	52.4	67,563	47.6	4,966	7.4
③ 市債	9,900	7.2	14,400	10.1	△ 4,500	△ 31.3
合計	138,402	100.0	141,965	100.0	△ 3,563	△ 2.5

支出

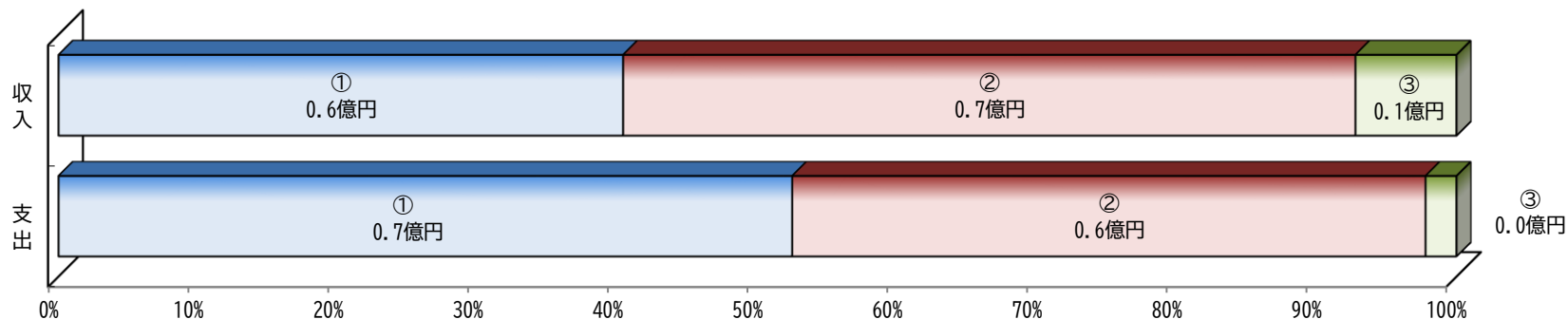
- ①港湾施設(管理)費は、出入港する船を補助する引船の運航委託や管理などの経費です。
- ②公債費は、これまで実施してきた港湾整備の財源として借り入れた市債(借金)の返済で、歳出全体の約6割を占めています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾施設(管理)費	72,695	52.5	59,663	42.0	13,032	21.8
② 公債費	62,707	45.3	79,302	55.9	△ 16,595	△ 20.9
③ 予備費	3,000	2.2	3,000	2.1	0	0.0
合計	138,402	100.0	141,965	100.0	△ 3,563	△ 2.5

構成比

予算総額
1.4億円
(前年比 △0.0億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

下水道事業特別会計

問合せ：都市環境部上下水道課管理係
TEL：0164-42-2049

総括

下水道は「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水の防除」という3つの役割を持ち、市民一人ひとり、そして次の世代の市民が快適な生活を送り、良い環境をつくるための重要な都市施設（財産）です。

留萌市の下水道整備状況は令和5年3月末現在で、下水道管渠延長約115.9km、下水道を利用できる区域約525ha、下水道を利用できる人口16,848人で行政区域内人口に対する割合（下水道普及率）は88.8%となっており、14,720人が下水道を利用しています。（水洗化率87.4%）

令和5年度の投資事業（下水道建設費）は、①西部地区及び東雲地区の汚水管整備②浄化センターの改築・更新工事（機械設備の更新）③マンホールポンプ所設備更新を予定しています。

経営状況は、令和4年度決算においても収支均衡が見込まれますので、今後も経営の健全化を図り安定した下水道事業の運営に努めます。

収入

- ② 下水道使用料 使用量は人口減少に伴い減少しています。
- ③ 国庫支出金 投資事業の減に伴い減少しています。
- ④ 一般会計繰入金 繰出基準の「分立式下水道等に要する経費」の増に伴い増加しています。
- ⑥ 諸収入 下水道管移設補償金の減により減少しております。
- ⑦ 市債 投資事業の減に伴い減少しています。

（単位：千円、%）

予算科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 受益者負担金	9,810	0.8	23,993	1.5	△ 14,183	△ 59.1
② 下水道使用料	354,720	28.2	356,704	22.8	△ 1,984	△ 0.6
③ 国庫支出金	116,300	9.3	233,000	14.9	△ 116,700	△ 50.1
④ 一般会計繰入金	472,101	37.6	440,196	28.2	31,905	7.2
⑤ 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
⑥ 諸収入	1	0.0	10,000	0.6	△ 9,999	激減
⑦ 市債	302,800	24.1	501,200	32.0	△ 198,400	△ 39.6
合計	1,255,733	100.0	1,565,094	100.0	△ 309,361	△ 19.8

支出

- ① 下水道管理費 一般管理費等の増により増加しています。
- ② 下水道建設費 雨水管、汚水管布設工事費の減少により減少しています。
- ③ 公債費 借金返済が進んだことにより減少しています。

（単位：千円、%）

予算科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 下水道管理費	232,887	18.5	228,090	14.6	4,797	2.1
② 下水道建設費	323,210	25.7	605,726	38.7	△ 282,516	△ 46.6
③ 公債費	696,636	55.6	728,278	46.5	△ 31,642	△ 4.3
④ 予備費	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
合計	1,255,733	100.0	1,565,094	100.0	△ 309,361	△ 19.8

構成比

